

令和4年度事業報告

1. 令和4年度実務修習実施状況について

本年度における実務修習については、「不動産の鑑定評価の実務に関する講義」、「基本演習」、「実地演習」、「修了考査」の各課程に分け、次のとおり実施いたしました。

(1) 実務修習生の在籍状況

第17回実務修習は令和4年12月から、150名の実務修習生を迎えて実施されております。第15回実務修習までの実務修習生を加えた令和4年12月1日現在の実務修習生の在籍総数は358名で、その内訳は次表のとおり。

回 コース	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
1年	1	3	14	84	90
2年	0	8	49	49	60
小計	1	11	63	133	150

(2) 各課程の実施状況

実務修習の各課程の実施状況は、次のとおり。

なお、実務修習生の各課程の単元の認定に当たっては、実務修習審査会を10回に亘り開催し、課程別の審査基準に基づき、それぞれ適正に審査を実施いたしました。

ア. 不動産の鑑定評価の実務に関する講義

開催日		主な対象者
JAREA-e 研修	令和3年12月1日より継続配信	第16回修習生
	令和4年12月1日より配信開始	第17回修習生

イ. 基本演習

段階	開催日	開催方法	主な対象者
第一	5月27日～5月28日	非集合形式 により実施 (上記1.(1)参照)	第15回修習生
第二	6月23日～6月25日		第16回修習生

第三	8月19日～8月20日		
第四	9月15日～9月17日		

ウ. 実地演習

実務修習生の物件調査実地演習及び一般実地演習の報告は、1年を3期に分け、実務修習生が選択した実務修習期間別に報告が行われました。

(3) 修了考査の実施

第15回修了考査(実務修習業務規程第38条第2項第一号の規定に基づく再考査)は、「新型コロナウイルス感染症の基本的対処方針」(政府決定)を踏まえ、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底したうえで令和4年7月22日に実施いたしました。

令和4年4月に実施した第15回修了考査(当初考査)(受験生127名)において不合格となった実務修習生のうち、修了考査委員会が記述の考査及び口述の考査において一定の水準に達すると認めた者35名が受験し、25名の実務修習生が実務修習を修了しました。(当初考査と併せた合格率は、79.5%です。)

第16回修了考査は、記述の考査を令和5年1月21日に、口述の考査を令和5年1月30日から2月3日までの期間に実施いたしました。

(4) 令和4年度実務修習実施計画の公表

実務修習業務規程第6条の規定に基づき、第17回実務修習の実施に向けて、「令和4年度実務修習実施計画」を策定し、令和4年9月に本会Webページにおいて公表いたしました。

(5) 実務修習教材の作成

第17回実務修習に向けて、講義、基本演習及び実地演習の各課程の教材を改訂・作成いたしました。

(6) 実務修習指導鑑定士研修の実施及び実地演習に係る指導要領の作成

前年度に引き続き、実地演習に係る指導鑑定士及び指導鑑定士登録予定者等を対象として、実地演習の指導内容等について整合性を図ること等を目的とする実務修習指導鑑定士研修について、JAREA-e研修により配信を継続しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う基本演習の実施方法の変更について

令和3年度と同様、令和4年5月、6月、8月、9月にそれぞれ開催を予定していた第一段階から第四段階の基本演習について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、災害等の代替措置を定めた実務修習業務規程第47条の規定を適用し、集合形式による実施を中止し、その代替措置として、Microsoft Teamsを用いたWeb会議形式の方法により実施いたしました。

3. 改正個人情報保護法を考慮した実地演習における安全管理措置の策定と模擬取引事例の構築について

令和4年4月施行の改正個人情報保護法を考慮した実地演習における安全管理措置の策定を行うとともに、模擬取引事例閲覧システムの構築について、令和5年4月からの稼働を目標に検討及び準備を進めました。

4. 令和4年不動産鑑定士試験に関するアンケート調査の実施について

本会において、不動産鑑定士の総合的な育成体系の構築を図るべく検討を進めている、実務修習から資格取得後研修までの一貫した見直しの一環として、国土交通省が実施する不動産鑑定士試験について、より良い試験の実施方法等を検討・提案する際の参考とするため、令和4年8月、論文式試験受験者を対象として、試験の問題や実施方法等に関するアンケート調査を実施いたしました。本アンケート調査の集計結果については、本会Webページ上で公開するとともに、国土交通省に対して報告を行いました。

令和4年度実務修習会計決算書
正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
修習料収益	53,684,090	58,891,000	△ 5,206,910
講義料収益	14,114,090	21,391,200	△ 7,277,110
基本演習収益	23,423,200	20,276,800	3,146,400
審査料収益	15,462,800	15,170,000	292,800
研修料収益	684,000	2,053,000	△ 1,369,000
修了考査料収益	11,285,600	972,400	10,313,200
修了考査料収益	11,285,600	972,400	10,313,200
雑収益	550	0	550
雑収益	550	0	550
経常収益合計	64,970,240	59,863,400	5,106,840
(2)経常費用			
事業費	65,407,081	53,816,990	11,590,091
給料手当	15,325,515	15,116,856	208,659
旅費交通費	132,650	146,200	△ 13,550
通信運搬費	2,404,120	2,258,619	145,501
消耗品費	32,675	27,729	4,946
印刷製本費	6,761,879	5,724,451	1,037,428
光熱水料費	608,832	431,352	177,480
賃借料	10,997,220	10,939,008	58,212
設備賃借料	353,835	518,040	△ 164,205
会議費	6,324,334	2,430,570	3,893,764
修繕費	228,000	225,864	2,136
諸謝金	15,552,746	11,303,120	4,249,626
委託費	641,993	290,563	351,430
業務委託費	2,109,456	1,129,682	979,774
支払手数料	1,209,148	1,050,560	158,588
租税公課	608,250	605,400	2,850
減価償却費	2,076,360	1,618,976	457,384
雑費	40,068	0	40,068
経常費用合計	65,407,081	53,816,990	11,590,091
当期経常増減額	△ 436,841	6,046,410	△ 6,483,251
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 436,841	6,046,410	△ 6,483,251
一般正味財産期首残高	△ 10,695,415	△ 16,741,825	6,046,410
一般正味財産期末残高	△ 11,132,256	△ 10,695,415	△ 436,841
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 11,132,256	△ 10,695,415	△ 436,841

貸借対照表

令和5年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	55,474,369	61,349,472	△ 5,875,103
未収金	130,500	262,500	△ 132,000
前払金	980,940	1,437,940	△ 457,000
流動資産合計	56,585,809	63,049,912	△ 6,464,103
2.固定資産			
(1)特定資産			
特定費用積立金	6,000,000	0	6,000,000
資産取得積立金	0	0	0
特定資産合計	6,000,000	0	6,000,000
(2)その他固定資産	4,611,365	6,687,725	△ 2,076,360
固定資産合計	10,611,365	6,687,725	3,923,640
資産合計	67,197,174	69,737,637	△ 2,540,463
II 負債の部			
1.流動負債			
前受金	48,251,600	50,029,790	△ 1,778,190
未払金	29,962,460	29,714,870	247,590
預り金	115,370	688,392	△ 573,022
流動負債合計	78,329,430	80,433,052	△ 2,103,622
2.固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	78,329,430	80,433,052	△ 2,103,622
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	△ 11,132,256	△ 10,695,415	△ 436,841
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(0)	(6,000,000)
正味財産合計	△ 11,132,256	△ 10,695,415	△ 436,841
負債及び正味財産合計	67,197,174	69,737,637	△ 2,540,463

財産目録
令和5年3月31日

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
流動資産	普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	55,474,369
	未収金	一般会計	実務修習講義・家賃の鑑定評価(e-研修)受講料他	130,500
	前払金	一般財団法人日本教育会館	実務修習会場予約金	980,940
流動資産合計				56,585,809
固定資産	特定資産	特定費用積立金	実務修習の模擬取引事例システム構築後に必要となるシステムの保守費用積立金として管理している	6,000,000
	その他の固定資産	ソフトウェア	実務修習システム改修費他	4,611,365
固定資産合計				10,611,365
資産合計				67,197,174
流動負債	前受金	令和5年度実務修習受講料他	講座、セミナー、育成の実務修習の業務に使用する翌事業年度受講料他	48,251,600
	未払金	一般会計	一般会計に対する未払金	29,962,460
	預り金	源泉税	修了考査委員会出席謝金源泉税他	115,370
流動負債合計				78,329,430
固定負債	固定負債			0
固定負債合計				0
負債合計				78,329,430
正味財産				△ 11,132,256

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアは残存割合を零として定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定費用積立金	0	6,000,000	0	6,000,000
資産取得積立金	0	0	0	0
小 計	0	6,000,000	0	6,000,000
合 計	0	6,000,000	0	6,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科 目	当期末残高	内指定正味財産 からの充当額	内一般正味財産 からの充当額	内負債に 対応する額
基本財産				
基本金引当預金	0	-	(0)	-
小 計	0	-	(0)	-
特定資産				
特定費用積立金	6,000,000	-	(6,000,000)	-
資産取得積立金	0	-	0	-
小 計	6,000,000	-	(6,000,000)	-
合 計	6,000,000	-	(6,000,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,393,880	3,782,515	4,611,365
合 計	8,393,880	3,782,515	4,611,365

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。